

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金 平成 30 年度 事業計画

1. 基金事業 新たに農林業に従事しようと希望する者や、既に従事している青年等に対して、次の事業による支援を行い、将来の地域を担う農林漁業担い手の確保・育成を推進する。事業の推進については「農林漁業への入口対策」、「定着対策」と農林漁業の担い手の確保・育成が円滑に進む体系とし、事業を実施する。

(1) 農林漁業への入口対策

事業名	事業内容
① 農林漁業体験交流 PR 事業	<p>農林漁業の担い手の確保のため、農林漁業担い手グループが行う体験交流等の PR 活動に対して助成を行う事業。具体的には、農林漁業担い手グループが行う農林漁業の理解を深めその魅力にふれ、将来の農林漁業の担い手の確保につながるイベント開催や体験交流活動開催等の PR 活動に対して助成する。また、将来の担い手の育成という観点から、小中学生に対する体験授業等の活動についても助成対象とする。</p> <p>この事業により、農林漁業を広く PR する活動を促進し、農林漁業の担い手確保につなげる。</p> <p>PR 活動助成 @50,000 円 予算上限 200,000 円</p>

(2) 就業後の定着対策

事業名	事業内容
② 後継者等組織活動推進事業	<p>農林漁業担い手が組織する広域グループで、農林漁業の技術・経営等の向上を目指し活動を行うグループに助成を行う。具体的には、グループ員が直面する様々な経営課題を克服しようと取り組む活動や相互の経営発展のためグループ員が協力して行う勉強会・先進地視察研修等を行うグループに対して助成する。</p> <p>この事業により、仲間づくりを通じた経営改善を促進し、農林漁業担い手の就業定着・地域発展に結びつける。</p> <p>滋賀県指導農業士会 滋賀県青年農業者クラブ連絡協議会 滋賀県水産後継者連絡協議会 滋賀県林業研究グループ連絡協議会 滋賀県湖北養蚕振興推進協議会</p> <p style="text-align: right;">} (@100,000 円)</p>

<p>③ 経営改善奨励事業</p>	<p>農林漁業担い手の経営改善に資するための研究活動や経営環境改善活動に対し助成する。研究活動助成の具体的内容は、それぞれの直面する経営課題を克服し、経営発展につなげようという活動や経営発展の手法を探ろうと調査研究する活動を行う個人・グループに対し助成するとともに、研究活動スキルアップのためのセミナー等への参加費の助成を行う（研究活動奨励事業）。経営環境改善活動の具体的内容は、豊かな農林水産資源確保等のための経営環境整備活動や農林漁業就業における安全な労働環境整備のための活動等に対して助成する（経営環境整備活動奨励事業）。</p> <p>この事業により、よりよい経営環境を整備しさらなる経営発展につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動奨励事業助成 <ul style="list-style-type: none"> 研究助成 個人 @20,000 円 研究助成 グループ @30,000 円 研究情報収集活動助成 @20,000 円 <p style="text-align: right;">} 予算上限 660,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境整備活動事業助成 <ul style="list-style-type: none"> グループ @80,000 円 予算上限 480,000 円
<p>④ 結婚相談員認証制度事業</p>	<p>農林漁業担い手の配偶者確保のため、無償で結婚相談活動を行う者を結婚相談員として認証し、結婚相談に係る研修を行うことで、より円滑かつ効果的な結婚相談活動を推進する。具体的には、相談員を理事長名で認証し、その相談員に対して、結婚相談のノウハウや効果的な結婚相談活動の手法を学ぶ研修を行う。</p> <p>これにより相談活動実績のさらなる向上につなげ、農林漁業後継者の配偶者確保を促進し、就業定着や地域の発展に結びつけていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談員の認証 ・結婚相談員の資質向上のための研修等の開催 ・表彰事業の実施

2. 青年農業者就農支援事業

新たに農業に従事しようと希望する者や既に従事している青年等に対して、次の事業による支援を行い、将来の地域を担う農業の担い手の確保・育成を推進する。事業の推進については「農林漁業への入口対策」、「就業対策」、「定着対策」と農林漁業の担い手の確保・育成が円滑に進む体系とし、事業を実施する。

(1) 農林漁業への入口対策

事業名	事業内容
<p>① 就農相談活動</p>	<p>新規就農希望者の就農促進を図るため、就農相談員を設置し、相談活動を実施する。就農相談の具体的手法は、新規就農促進パンフレット等を活用しながら、電話での相談、直接面談しての相談、相談会にブース出展しての相談等により行う。また、農地確保支援活動により関係機関と連携し、新規就農希望者と農地提供者のマッチングを図り、具体的な就農相談活動を行うなど、広く新規に農業を行いたいという者を誘導していくものである。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談員の設置 1名 ・就農希望青年等に対する就農関連情報等の提供、相談活動の実施 ・関係機関、団体への就農関連情報等の提供 ・現地実態調査、就農関連情報等の提供先に対する指導、助言 ・就農啓発、就農相談資料の作成 ・新規就農相談フェアへの参加 ・無料職業紹介活動の実施 ・就農支援企画会議、就農促進育成会議の開催
② しがの農林水産業就業フェア開催事業	<p>農林漁業の担い手確保のため、農林漁業への就業・就職を希望する者に対する相談会を開催する。この相談会については、農林漁業外からの新規参入希望者がすぐに自立して農林漁業を開始するのは困難であるため、農林漁業の法人等への就職の後、独立等を目指す求職希望者と、求人意向のある農林漁業の法人等とのマッチングの場となるよう開催する。また、具体的な就農につながるよう農業経営者による農業の魅力を発信するプレゼンテーションを同時に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業版会社説明会 ・農林漁業就業相談会 ・農業の魅力を発信するプレゼンテーション <p style="text-align: right;">} 年3回開催</p>

(2) 就業対策

事業名	事業内容
③ 就農準備講座	<p>就農希望者を対象に、農業の基礎や現状、就農に必要な知識を総合的、体系的に習得できるよう就農準備講座を開催する。具体的には、「新規就農の現状、課題」、「新規就農者の育成方策」、「新規就農者の体験談」、「農業経営の多角化、高付加価値化」等のカリキュラムで計3日間の講座を開催し、就農に必要な基礎知識の習得により、将来の就農に備えてもらおうというもの。</p>
④ 就農希望者・青年農業者等交流会	<p>農業大学校生などの新規就農候補者や就農相談活動を通じて把握した就農希望者ならびに参加募集した本県就農希望者と青年農業者が交流することにより、農業に対する興味を一層喚起し、新規就農への具体的なきっかけとなることを目的として、交流会を開催する。</p>
⑤ 農業次世代人材投資事業（準備型）	<p>農業技術および経営ノウハウの習得のための研修に専念する就農希望者の生活を支援し、将来の農業の担い手確保のため、資金を交付する事業。具体的には、将来、独立・自営就農または雇用就農を目指す就農希望者が農業経営者育成教育機関や農業法人等で研修を行う場合、当該研修に専念できるよう資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備型次世代人材投資資金交付 ・研修状況、就農状況の確認 ・事業説明会等PR活動

(3) 定着対策

事業名	事業内容
⑥ 青年農業者交流事業	<p>(青年農業者交流事業)</p> <p>青年農業者が自主的、主体的に行う広域的、多角的な交流活動を通じて、農業に対する自信と誇りを培うとともに、農業を取り巻く諸問題や新規就農を促進する方策を検討し、青年農業者の確保育成を図るため、県下7地域の青年農業者クラブが行う下記の交流会事業について支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者・青年農業者交流会（地域） ・都市青年，消費者等交流会 ・異業種交流会 ・先進的産地等交流会 ・青年農業者交流会
	<p>(雇用就業者交流事業)</p> <p>農業法人等で働く従業員等が、今後の技術向上や将来の独立に向けての参考となるよう、それぞれの経験や情報を交換する交流事業を行う。</p>
⑦ プロジェクト発表大会	<p>本県農業の次代を担う青年農業者が、経営上当面する課題克服や経営・技術の向上を目指して実践したプロジェクト活動の成果を地域、県域で発表し、互いの知識・技術のより一層の向上を図るとともに、連帯意識を高めることを目的として実施する。また、全国・近畿地域段階で開催される農業青年交換大会に農業青年クラブ員等青年農業者を派遣する。これらの活動により、青年農業者の経営改善・経営発展を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト発表大会の開催（地域） ・プロジェクト発表大会の開催（県域） ・全国，近畿地域プロジェクト発表大会への派遣
⑧ 就農支援資金貸付事業	<p>就農支援資金の貸付は「青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法」に基づき行っていたが同法が廃止された。また農業経営基盤強化促進法の改正され、その基で青年等就農資金の貸付が平成 26 年度から行われている。これにより就農支援資金の研修資金・準備資金が廃止され、就農施設等資金は青年等就農資金として継続されている。このため就農支援資金の就農施設等資金の償還を行う J A への支援を行う。</p>

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金
(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用収入	4,528,142	4,531,960	△ 3,818
2) 特定資産運用収入	7,500	15,000	△ 7,500
3) 補助金等収入	193,295,000	188,208,000	5,087,000
4) 農地賃貸収入	355,674,486	298,477,000	57,197,486
5) 負担金等	200,000	200,000	0
6) 寄付金	100,000	0	100,000
7) 雑収入	1,358	1,540	△ 182
経常収益計	553,806,486	491,433,500	62,372,986
(2) 経常費用			
1) 事業費	551,501,486	489,197,000	62,304,486
賃金	56,290,000	55,597,000	693,000
福利厚生費	9,190,000	8,988,000	202,000
通勤費	2,832,000	2,832,000	0
給与負担金	6,366,000	5,544,000	822,000
人材派遣費	5,321,000	5,745,000	△ 424,000
会議費	35,000	5,000	30,000
旅費交通費	1,204,000	1,301,000	△ 97,000
通信運搬費	2,931,000	3,338,000	△ 407,000
支払保険料	10,000	10,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,228,000	1,718,000	△ 490,000
印刷製本費	2,917,000	3,624,000	△ 707,000
賃借料	10,527,000	12,187,000	△ 1,660,000
諸謝金	635,000	1,449,000	△ 814,000
光熱水料費	0	0	0
支払助成金	1,840,000	1,840,000	0
表彰費	15,000	15,000	0
情報発信費	786,000	1,000,000	△ 214,000
就農支援資金貸付推進事務費	104,000	104,000	0
就農支援資金事務委託料	0	0	0
雑費	2,300,000	1,230,000	1,070,000
燃料費	0	0	0
見学会費	10,000	0	10,000
青年就農給付金	0	0	0
人材投資資金交付費	59,750,000	53,850,000	5,900,000
農地中間管理料	17,920,000	17,920,000	0
農地賃借料	355,674,486	298,477,000	57,197,486
農地相談等業務委託費	4,000,000	2,860,000	1,140,000
推進事務業務委託費	9,000,000	8,947,000	53,000
農地システム入力業務委託費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
活動負担金	601,000	601,000	0
大会派遣負担金	15,000	15,000	0
2) 管理費	2,135,000	2,125,000	10,000
賃金	579,000	579,000	0
福利厚生費	89,000	89,000	0
給与負担金	56,000	53,000	3,000
会議費	6,000	6,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	60,000	60,000	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
賃借料	677,000	670,000	7,000
諸謝金	0	0	0
協会負担金	300,000	300,000	0
決算相談料	108,000	108,000	0
雑費	70,000	70,000	0
経常費用計	553,636,486	491,322,000	62,314,486
当期経常増減額	170,000	111,500	58,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	170,000	111,500	58,500
一般正味財産期首残高	42,154,388	41,785,084	369,304
一般正味財産期末残高	42,324,388	41,896,584	427,804
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産等運用益			
基本財産等受取利息	4,528,142	4,531,960	△ 3,818
(2) 基本財産評価益	7,000,000	△ 3,168,000	10,168,000
(3) 一般正味財産への振替額	△ 4,528,142	△ 4,531,960	3,818
当期指定正味財産増減額	7,000,000	△ 3,168,000	10,168,000
指定正味財産期首残高	552,166,282	600,397,155	△ 48,230,873
指定正味財産期末残高	559,166,282	597,229,155	△ 38,062,873
III 正味財産期末残高	601,490,670	639,125,739	△ 37,635,069

正味財産増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金
(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計(公1)			法人会計	内部取引消去	合計
	基金事業	青年農業者等育成センター事業等	農地中間管理事業			
I 一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産等運用益	2,264,071			2,264,071		4,528,142
特定資産運用益	7,500					7,500
受取補助金等		76,471,000	116,824,000			193,295,000
農地賃貸収入			355,674,486			355,674,486
負担金等	200,000					200,000
寄付金	50,000			50,000		100,000
雑収益	429			929		1,358
経常収益合計	2,522,000	76,471,000	472,498,486	2,315,000	0	553,806,486
(2)経常費用						
①事業費						
賃金		4,543,000	51,747,000			56,290,000
福利厚生費		719,000	8,471,000			9,190,000
通勤費		69,000	2,763,000			2,832,000
給与負担金		4,634,000	1,732,000			6,366,000
人材派遣費		321,000	5,000,000			5,321,000
会議費	4,000	31,000				35,000
旅費交通費	3,000	501,000	700,000			1,204,000
通信運搬費	45,000	886,000	2,000,000			2,931,000
支払保険料		10,000				10,000
消耗什器備品費						0
消耗品費	84,000	344,000	800,000			1,228,000
印刷製本費	71,000	1,446,000	1,400,000			2,917,000
賃借料	325,000	1,043,000	9,159,000			10,527,000
諸謝金	100,000	424,000	111,000			635,000
光熱水料費						0
支払助成金	1,840,000					1,840,000
表彰費		15,000				15,000
情報発信費		786,000				786,000
就農支援資金貸付推進事務費		104,000				104,000
就農支援資金事務委託料						0
雑費	60,000	219,000	2,021,000			2,300,000
見学会費		10,000				10,000
青年就農給付金						0
人材投資資金交付費		59,750,000				59,750,000
農地中間管理料			17,920,000			17,920,000
農地賃借料			355,674,486			355,674,486
農地相談等業務委託費			4,000,000			4,000,000
推進事務業務委託費			9,000,000			9,000,000
農地システム入力業務委託費						0
支払手数料						0
活動負担金		601,000				601,000
大会派遣負担金		15,000				15,000
②管理費						
賃金				579,000		579,000
福利厚生費				89,000		89,000
給与負担金				56,000		56,000
会議費				6,000		6,000
旅費交通費				20,000		20,000
通信運搬費				60,000		60,000
減価償却費						0
消耗品費				60,000		60,000
印刷製本費				110,000		110,000
賃借料				677,000		677,000
諸謝金						0
協会負担金				300,000		300,000
支払負担金						0
決算相談料				108,000		108,000
雑費				70,000		70,000
経常費用合計	2,532,000	76,471,000	472,498,486	2,135,000	0	553,636,486
当期経常増減額	△ 10,000	0	0	180,000	0	170,000
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計						
(2)経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 10,000	0	0	180,000	0	170,000
一般正味財産期首残高	30,304,249	△ 138,000	17,993	11,970,146		42,154,388
一般正味財産期末残高	30,294,249	△ 138,000	17,993	12,150,146	0	42,324,388
II 指定正味財産増減の部						
(1)基本財産等運用益						
基本財産等受取利息	2,264,071			2,264,071		4,528,142
(2)基本財産評価益	3,500,000			3,500,000		7,000,000
(3)一般正味財産への振替額	△ 2,264,071			△ 2,264,071		△ 4,528,142
当期指定正味財産増減額	3,500,000			3,500,000		7,000,000
指定正味財産期首残高	276,083,140	0	0	276,083,142		552,166,282
指定正味財産期末残高	279,583,140	0	0	279,583,142		559,166,282
III 正味財産期末残高	309,877,389	△ 138,000	17,993	291,733,288	0	601,490,670

資金調達および設備投資の見込み

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金

(1) 資金調達の見込み

借入予定	無		
事業番号	借入先	金額	使途
公1		0円	
		0円	

(2) 設備投資の見込み

借入予定	無		
事業番号	借入先	金額	使途
		0円	